

ひとにやさしいまちづくり推進指針(2020～2024)(案)【概要】

1 推進指針策定の趣旨

◇ 県の行動指針

「ひとにやさしいまちづくり推進指針」は、県が、ユニバーサルデザインの考え方を様々な分野の施策に取り入れ、ひとにやさしいまちづくり施策を総合的かつ計画的に推進するための行動指針として、条例の規定に基づき、策定しています。

◇ 県民、事業者、民間団体、市町村のガイドライン

この推進指針は、県民、事業者、民間団体、市町村が、県と共通認識の下、連携、協働しながらひとにやさしいまちづくりに取り組むためのガイドラインとしての性格を併せて有しています。

「ユニバーサルデザイン」とは？

できる限り全ての人が利用できるように製品や環境をデザインしていこうとする考え方。

《7つの原則》 ①公平に使用できる ②使う上で、柔軟性がある ③簡単ですぐ使える ④感覚で情報がわかる ⑤エラーに対する許容性がある ⑥労力が少なくてすむ ⑦近づきやすく、使用しやすい大きさと空間である

2 ひとにやさしいまちづくりを取り巻く諸状況・背景等

現行指針の策定から5年が経過し、これまでの取組状況、いわて県民計画（2019～2028）の策定や社会情勢の変化等を踏まえ、関係施策を継続的に推進するため、「ひとにやさしいまちづくり推進指針(2020～2024)」を定めるものです。《参考 これまでの策定の経過》

H 8. 4 ひとにやさしいまちづくり条例施行・ひとにやさしいまちづくり推進指針策定

H13. 3 ひとにやさしいまちづくり推進指針見直し

H21. 3 ひとにやさしいまちづくり推進指針見直し

H20. 4 ひとにやさしいまちづくり条例全部改正施行

H27. 3 ひとにやさしいまちづくり推進指針見直し

(1) ひとにやさしいまちづくりを取り巻く状況

① 人口減少と少子・高齢化の進展

- ・総人口 143万人(S60)→123万人(R1. 10)
- ・高齢化率 11. 9%(S60)→33. 1%(R1. 10)

② 障がい者の現状

- ・身体障がい者の高齢化が進行
- ・知的障がい者、精神障がい者数は増加傾向

③ 国際化の進展

- ・外国人登録者数 5, 234人(H23)→7, 187人(H30)
- ・外国人観光客数 28, 737人回(H23)→344, 140人回(H30)

④ 東日本大震災津波からの復興

- ・復興まちづくり事業の進捗率 89%(R1. 9末時点)

⑤ 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催

- ・共生社会の実現に向けた県民意識と機運の高まり

⑥ いわて県民計画(2019～2028)の策定

- ・ソーシャル・インクルージョンの観点に立ち、あらゆる主体が主体性をもち、共に支え合う社会の実現
- ※SDGs(持続可能な開発目標)(※1)の「誰一人取り残さない」という考え方と相通じるものであること

⑦ ユニバーサルデザイン2020行動計画の策定

- ・心のバリアフリー(※2)の推進
- ・ユニバーサルデザインの街づくりの実現

⑧ バリアフリー法の改正

- ・共生社会の実現
- ・ハード・ソフト一体的な推進、マスタープラン制度創設

⑨ 性的マイノリティへの理解

- ・国の「子供・若者育成支援推進大綱」などによる性的マイノリティへの理解の推進

⑩ 県民の意識

- ・ユニバーサルデザインの県民認知度は6割弱に留まり、引き続き、ひとにやさしいまちづくりの理解促進と普及啓発が必要

⑪ 障がいのある方の意見等

- ・障がい者に配慮した設備や制度の目的の一層の理解と普及、マナー向上が必要

※1 SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。

平成27年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」を基本方針とする、令和12年までの世界目標。17分野にそれぞれのゴール(目標)を設定。

※2 心のバリアフリー すべての人が相互に理解を深め、支え合うこと。

(2) 今回の指針策定に当たっての主な観点

これまでの取組による普及等の状況

①障がい者等に配慮した設備や制度の目的についての普及等の状況

多機能トイレやひとにやさしい駐車場等の目的やあり方について一層の理解と普及、マナーの向上に向けた取組等が必要です。

法改正など国の動向

②ひとにやさしいまちづくりに関係する法改正等

ユニバーサルデザイン2020行動計画や改正バリアフリー法に基づき、ハード・ソフト一体となった取組の推進が必要です。

本県の状況変化

③いわて県民計画(2019～2028)の策定

誰もが社会の中でつながり、支え合うソーシャル・インクルージョンの観点に立ち、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会づくりへの取組が必要です。

④人口減少や国際化の進展などの状況変化

誰もが多様な分野で主体的に活躍できる社会づくりに向け、雇用・労働環境整備や子育てとの両立支援、外国人県民等への支援などの取組の必要性が高まっています。

⑤希望郷いわて国体・いわて大会のレガシーの継承

レガシーを継承し、更なる共生社会の推進が必要です。

4 施策の推進

(1) 目指す姿

全ての人が個人として尊重され、自らの意思に基づき自由に行動し、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される地域社会

(2) 推進の基本的視点

① 多様な利用者の参画促進及び対話のプロセスの重視

多様な方々のニーズの把握、十分な双方向の対話を行うことが重要です。

② 取組の発展的推進(終わりなき取組)

終わりなき取組として、常に見直し、改善に取り組む姿勢が重要です。

③ さりげないデザインへの配慮

誰が使っても自然に受け入れられる、ユニバーサルデザインの考え方に基づくさりげないデザインへの配慮が重要です。併せて、必要とする人が、分かりやすいような配慮も必要です。

④ 柔軟で持続可能な取組

それぞれの状況に応じ、できることから、柔軟に、持続可能なものとして取り組んでいくことが重要です。

(3) 推進方向

(具体的な推進方向は別紙のとおり。)

5つの推進方向を柱にひとにやさしいまちを実現

| 1 全ての人が互いに支え合うことのできる「心」を醸成する『ひとづくり』 | 2 全ての人が安全かつ円滑に移動でき、快適に過ごすことができる『まちづくり』 | 3 全ての人に使いやすい『ものづくり』 | 4 全ての人が必要なときに必要な形で受け取ることができる『情報発信』 | 5 全ての人が多様な分野で主体的に活躍できる『参画』 |
|-------------------------------------|--|---------------------|------------------------------------|----------------------------|
|-------------------------------------|--|---------------------|------------------------------------|----------------------------|

【推進状況の管理】 次の主要な指標の推移とともに、関係する施策の実施状況を把握し、ひとにやさしいまちづくり推進協議会に報告・協議のうえ、施策の改善・見直しを継続的に行います。

| 推進方向 | 指 標 | 実 績 (H30) | 目 標 (R6) | 単位 |
|---------|----------------------------|--------------|-------------|-----|
| 1 ひとづくり | ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合 | 57. 9 | 70. 0 | % |
| 2 まちづくり | バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕 | 94 | 108 | 施設 |
| | ノンステップバスの導入率 | 26. 2 | 41. 0 | % |
| 3 ものづくり | ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 | 1, 012 | 1, 150 | 区画 |
| | 誰もが使いやすい製品の研究・開発支援件数〔累計〕 | 1 | 13 | 件 |
| 4 情報発信 | 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 | 55 | 80 | 件/年 |
| | ユニバーサルデザイン電子マップ登録施設数〔累計〕 | 1, 494 | 1, 580 | 件 |
| 5 参画 | 保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日現在） | 31, 302 | 33, 834 | 人 |
| | 障がい者の雇用率 | 2. 2 | 2. 4 | % |

5 推進主体の役割

① 県

推進体制の整備、進行管理、各主体の取組支援などを行い、市町村と連携し、全県的な推進を図ります。

② 県民

ひとにやさしいまちづくりについて理解を深め、身近にできることから主体的に取り組んでいくことが期待されます。

③ 事業者

多様な利用者のニーズを踏まえた施設整備、製品開発、情報・サービス提供に取り組んでいくことが期待されます。

④ 民間団体

ひとにやさしいまちづくりの考え方の普及、多様な利用者のニーズの集約、行政・事業者への改善提案等に積極的に取り組んでいくことが期待されます。

⑤ 市町村

住民参画を積極的に推進し、民間団体等と連携・協働すること、県と連携し、推進体制を明確にしたうえで取組を進めることが期待されます。

6 推進指針の見直し

社会情勢や諸状況の動向に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととします。

3 推進期間

令和2年度から令和6年度までの5年間